

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 甲 亮 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 英 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	14,181	14,307	44,308
経常利益	(百万円)	937	1,212	2,456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	561	723	1,283
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	722	3,102	2,561
純資産額	(百万円)	81,182	80,388	77,718
総資産額	(百万円)	144,479	138,314	138,288
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.98	20.63	36.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.8	40.9	39.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの全体としては緩やかに回復しております。

当社グループは、2017年から5ヵ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定し取り組んでおります。事業環境の悪化等により安定した収益基盤の確立に至っていない事業については、ビジネスモデルの転換と更なる収益改善に取り組んでおります。

繊維事業における実用衣料分野、医薬品事業、機械関連事業については、安定した収益基盤の確立と成長事業への転換を完了させるべく、構造改革を継続しております。不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、繊維事業において前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したことにより減収、医薬品事業において、2018年4月の薬価改定の影響等により減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車関連で増収となったことにより、143億7百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

営業利益は、機械関連事業の増収により10億53百万円（前年同四半期比35.5%増）、経常利益は12億12百万円（前年同四半期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億23百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は17億13百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は労務費、物流費等の減により64百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、2018年4月の薬価改定の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は32億55百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損益は60百万円の損失（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、ODA向け車両及び電力会社向け車両の受注増により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は63億16百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は5億3百万円（前年同四半期比84.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、2018年4月開業の「コクーン保育園」が増収に寄与したこと及び一部オフィスビル等でのテナント賃料増の影響により増収となりました。

この結果、売上高は26億21百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は10億49百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス等の高機能野菜やはなびらたけの生産・販売等により構成されております。

前期にホームセンター事業、化粧品事業、デイサービス直営事業から撤退した影響もあり、その他の売上高は4億円（前年同四半期比26.2%減）、営業損益は59百万円の損失（前年同四半期は1億25百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,383億14百万円（前連結会計年度末比25百万円増、同比0.0%増）となりました。

これは、現金及び預金、仕掛品が減少したものの、投資有価証券が増加したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、529億84百万円（前連結会計年度末比36億53百万円減、同比6.5%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、仕掛品であり、現金及び預金が24億1百万円減少し、受取手形及び売掛金が14億61百万円増加し、有価証券、仕掛品がそれぞれ10億円、27億6百万円減少しました。

固定資産は、853億29百万円（前連結会計年度末比36億78百万円増、同比4.5%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物が4億4百万円減少し、投資有価証券が31億61百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、210億61百万円（前連結会計年度末比27億98百万円減、同比11.7%減）となりました。増減の主要な項目は、短期借入金であり、25億52百万円減少しました。

固定負債は、368億64百万円（前連結会計年度末比1億54百万円増、同比0.4%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、長期借入金が6億54百万円減少し、繰延税金負債が10億3百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、803億88百万円(前連結会計年度末比26億69百万円増、同比3.4%増)となりました。また、自己資本比率は40.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億80百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、主に当社における選択定年優遇制度拡充への応募による退職により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ73名減少し、1,219名となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、主に当社における選択定年優遇制度拡充への応募による退職により、当社の従業員数は前事業年度末に比べ71名減少し、248名となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機械関連セグメントの受注実績が著しく減少しております。受注高は7億36百万円(前年同四半期比57.7%減)となりました。これは、消防自動車関連で前年同四半期に大規模案件の受注があったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		35,215		1,817		332

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,500	350,955	同上
単元未満株式	普通株式 56,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,955	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,400株(議決権964個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	63,000	-	63,000	0.17
計		63,000	-	63,000	0.17

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,400株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,814	26,412
受取手形及び売掛金	2 10,614	2 12,075
リース投資資産	4,864	4,850
有価証券	1,000	-
商品及び製品	3,406	3,566
仕掛品	3,867	1,161
原材料及び貯蔵品	2,292	2,346
その他	1,783	2,577
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	56,637	52,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,844	29,440
土地	16,769	16,769
その他（純額）	2,055	2,596
有形固定資産合計	48,670	48,807
無形固定資産	732	678
投資その他の資産		
投資有価証券	30,186	33,348
退職給付に係る資産	1,310	1,778
その他	780	748
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	32,247	35,844
固定資産合計	81,651	85,329
資産合計	138,288	138,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,331	2 6,367
短期借入金	3 6,169	3 3,617
1年内返済予定の長期借入金	1,385	1,308
未払法人税等	468	170
賞与引当金	343	746
役員賞与引当金	10	0
その他	9,151	8,850
流動負債合計	23,860	21,061
固定負債		
長期借入金	11,316	10,662
長期未払金	1,837	1,762
繰延税金負債	8,156	9,159
役員株式給付引当金	18	24
土壤汚染処理損失引当金	52	47
退職給付に係る負債	2,735	2,663
長期預り敷金保証金	9,033	9,068
資産除去債務	1,692	1,684
その他	1,868	1,790
固定負債合計	36,710	36,864
負債合計	60,570	57,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,999	39,300
自己株式	213	213
株主資本合計	40,935	41,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	15,309
繰延ヘッジ損益	8	7
退職給付に係る調整累計額	102	50
その他の包括利益累計額合計	13,754	15,266
非支配株主持分	23,028	23,884
純資産合計	77,718	80,388
負債純資産合計	138,288	138,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,181	14,307
売上原価	9,873	9,774
売上総利益	4,307	4,532
販売費及び一般管理費	3,529	3,478
営業利益	777	1,053
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	96	115
その他	131	95
営業外収益合計	229	213
営業外費用		
支払利息	45	39
その他	24	16
営業外費用合計	69	55
経常利益	937	1,212
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	8	253
特別利益合計	10	255
特別損失		
固定資産処分損	45	43
減損損失	7	-
事業撤退損失	72	-
割増退職金	-	1 519
特別損失合計	124	563
税金等調整前四半期純利益	823	904
法人税、住民税及び事業税	225	99
法人税等調整額	72	1
法人税等合計	153	101
四半期純利益	669	803
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	561	723

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	669	803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	2,226
繰延ヘッジ損益	44	0
退職給付に係る調整額	34	72
その他の包括利益合計	52	2,299
四半期包括利益	722	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	597	866

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
カプラス株式会社については、当第1四半期連結会計期間において清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形割引高	87百万円	64百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	57百万円	71百万円
支払手形	22百万円	22百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計年度末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,695百万円	21,695百万円
借入実行残高	5,869百万円	3,617百万円
差引額	15,825百万円	18,077百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 割増退職金

当社における選択定年優遇制度による退職者への割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	829百万円	788百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	1,898	3,526	5,706	2,507	542	14,181	-	14,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	9	55	65	65	-
計	1,898	3,526	5,706	2,516	598	14,246	65	14,181
セグメント利益 又は損失()	52	13	273	930	125	1,118	340	777

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 340百万円には、セグメント間の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	1,713	3,255	6,316	2,621	400	14,307	-	14,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	7	56	64	64	-
計	1,713	3,255	6,316	2,628	457	14,371	64	14,307
セグメント利益 又は損失()	64	60	503	1,049	59	1,498	444	1,053

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの販売等のライフソリューション事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 444百万円には、セグメント間の取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15円98銭	20円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	561	723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	561	723
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,011	35,055,497

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は、当第1四半期連結累計期間においては96,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。